

# 深刻化する 青年に効果的な支援を

日本共産党 栗原 議員

議員 青年の雇用問題は全国的にも深刻な事態である。しかし、三鷹市の就労施策は不十分と感じる。市は積極的な施策展開を図るべきだ。①本市在住の青年の労働実態を聞き②就職面接会、相談会、セミナーについて、内容を拡充せよ③開催の周知方法の工夫を図れ④国では、事業主に対して一定期間補助金を出し、雇用促進を図る「トライアル雇用」という事業を行っている。⑤利用している市内事業者数を示す本制度の利用促進を図るために市独自の事業者支援を実施せよ⑥渋谷区のヤングハローワークが盛況と聞く。⑦三鷹管内でのヤングハローワークの実施を呼びかけよ⑧利用者のために、ハローワークの土日、祝日の開所と開所時間の延長を働きかけよ⑨資格取得への助成は、生活環境部次長 ⑩労働事務所

# 一般質問



青年の雇用・就職問題の解決には、国、都とのさらなる連携が必要だ ……ハローワーク三鷹

# 行政にCRMを取り込め

政新クラブ 後藤 議員

議員 今、電子政府は行政手続のオンライン化などの「量」から、利用者により効果的なサービスを提供する「質」が重視される段階にある。民間企業のサービス重視の姿勢が、納税者で顧客でもある企業や市民の行政への期待を高めている。CRM（顧客関係性管理）は、提供された顧客の基本情報だけでなく、趣味などの情報も横断的に一元管理し、顧客ごとにオーダーメイドの質の高いサービスを提供することで、顧客満足度の最大化とともに、企業収益をも最大化する経営の仕組みである。例えば用途地域規制の情報を地権者等に通知するなど、特定のグループ・個人向けに情報提供もでき

等と連携し充実に努めたい。広報等への掲載については、さらに工夫したい。③15年度は延べ35社が利用した。④必要性など検討したい。⑤ハローワークに働きかけたい。⑥ハローワークと意見交換したい。⑦職業への意識や関心を高める等、精神面で支援策を検討したい。

# 市の主体性と責任を確立せよ

日本共産党 岩田 議員

議員 地方分権の課題は、政府の構造改革により、地方への財源保障から支出削減へと転化された感がある。例として、(1)三位一体改革により、公立保育所補助金等が廃止された。本市には大きな

# 日の丸・君が代の強制はするな

日本共産党 大城 議員

議員 卒業式や入学式は、児童生徒の人格の完成にとって大切な、すくなく教育的営みだ。ところが昨年10月、東京都は都立高校等の校長に「入学式、卒業式等における国旗掲揚及び国歌斉唱の実施について」の通達及び実施指針を出した。①実施指針では、「国旗は舞壇上正面」「国歌斉唱はピアノ伴奏等による」等を定めた。また、本通達に従わない教職員は「職務上の責任を問われる」としている。こうした処分は、内心の自由を侵

# 子どもの安全確保を徹底せよ

政新クラブ 伊藤 議員

議員 子どもの安全確保は、地域コミュニティの力を大切にし、地域全体の防犯力を高めることが重要である。①市内の犯罪は身近で頻発しており、市民の防犯意識を高める取組みが必要だ。②市では「安全安心パトロール」を実施している。犯罪の未然防止の効果を聞く③生活安全推進協議会では、安全や防犯に関するガイドライン策定の研究をしている。生活安全に関する地域連携について所見を伺う④学校の安全管理は、地域に

# 住み続けたいまち三鷹を目指せ

政新クラブ 加藤 議員

議員 三鷹市が基本構想・基本計画の策定にむけ、平成12年に実施したアンケートによると、回答者の約5割は「緑豊かな住環境」など高環境を望んでいる。一方、交通対策等を含む「道路の安全性」については、不満足とする回答が多かった。しかし、これらの市民要望が市の予算配分に反映されて

# 子育て支援 行革推進で財源確保を

政新クラブ 穴戸 議員

議員 経済情勢が依然厳しい状況の中、国は三位一体の改革を進めており、これらの影響から各自治体では財源不足に陥っている。今こそ行財政改革を徹底し、民間の経営感覚やコスト意識の醸成を図るべきだ。①国の改革により、公立保育所運営費が一般財源化が廃止される。市への影響が心配だ。市長は、1月に都知事に財源措置を求める緊急要望書を提出したが、見通しを聞く②核家族化や女

# マンション対策を講じよ

政新クラブ 田中 議員

議員 市内は今、マンション建設ラッシュだ。将来、人口増と世代構成の激変が起きる。保育所や小学校、ごみ問題等を懸念するところだ。①この現状をどう認識しているのか②市のまちはどう対応しているのか③市の財政や教育、福祉など様々な分野に影響を及ぼすが、④将来を見据えた市の対応を聞く⑤教育長の所見を伺う⑥マンション



マンション建設ラッシュには、将来を見据えた対応が求められている

建設が進む江東区では、昨年12月、小学校などが児童数増加に対応できない地域において、マンション建設は認めないとした条例を制定した。だが、この対応も後追いである。本市ではこうしたことがないよう、将来予測を行い先々に対応した施策展開を図るべきだ。時代の変化に即応できるように、横断的なシンクタンク組織を市内に設置すべきである。分権時代を担う職員の人材育成の観点からも有効と思う。所見を伺う。市長 ①適正な人口規模・人口増加の観点から、用途地域の見直し(案)を検討してきた②マンションのみの傾向を抑制するため、環境配慮制度を設けた。また、今後は建設事業者に対し、託児施設の設置等を働きかけたい③横断的な組織を検討していく。三鷹市まちづくり研究所の活用も図りたい。教育長 ②の対応を検討したい。